



2025 年 11 月 7 日

各 位

上場会社名 古河機械金属株式会社
代表者名 代表取締役社長 中戸川 稔
(コード番号 5715 東証プライム)
問合せ先責任者 取締役上級執行役員 経営企画部長 今野 光一郎
(TEL 03-6636-9501)

当社グループ長期ビジョン「Vision F 2035」策定のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2026 年度から 2035 年度までを対象期間とする長期的なビジョン「Vision F 2035」を決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、長期ビジョンの詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

記

1. 策定の背景と目的

近年、企業を取り巻く経営環境は、かつてないほどの構造的な転換期を迎えております。地球規模での環境問題の深刻化、人口動態の変化、価値観の多様化、デジタル技術の急速な進展、資本市場の構造的変容など、企業の持続的成長には従来の延長線上ではない新たな視座と戦略が求められています。

こうした環境変化を踏まえ、当社グループは創業 150 周年を迎える 2025 年を一つの節目と捉え、従来の「経営理念」を改定し「古河機械金属グループ 企業理念」を制定するとともに、企業としてのさらなる飛躍に向けて、長期ビジョン「Vision F 2035」を新たに策定いたしました。

鉱山開発を起点として、社会基盤を支える技術を長年にわたり提供してきた当社グループの歴史と実績を礎に、次なる時代における企業の存在意義と持続的成長の方向性を明確にすることで、社会課題の解決と企業価値の向上を両立させる経営を目指してまいります。

2. 長期ビジョンの概要

(1) 目指す姿

当社グループは、今後の社会が直面する多様な課題に対し、持続可能かつ柔軟な対応を可能とする企業としての在り方を再定義し、「社会のレジリエンスを共創する企業へ」を長期ビジョンとして掲げました。環境問題の深刻化、人口構成の変化、技術革新の加速、そして社会構造の複雑化に伴い、インフラ整備の在り方も大きく変化しています。当社グループは、これらの変化に的確に対応し、環境・社会・経済の各分野において持続可能性を高めるインフラの構築を支えることで、よりしなやかに持続する社会の創造に貢献してまいります。

また、マーケティング経営の進化を通じて、顧客起点の価値創造を推進するとともに、技術力・人材力・財務力の強化を図り、強靱な経営基盤の構築を着実に進めます。

これにより、社会的責任を果たしつつ、企業としての持続的成長とステークホルダーへの価値提供を両立させることを目指していきます。

(2) 事業戦略

当社グループの事業戦略は、「社会基盤の進化」を目標に掲げ、環境・社会の二つの領域における重点分野とニーズに対応する形で構成しています。

【重点分野とニーズ】

- ・環境領域では、防災・減災、環境配慮を中心に、地球温暖化抑止や循環型経済の実現に資する製品・サービスの提供を推進します。
- ・社会領域では、労働力不足への対応や都市整備の高度化を通じて、安全かつ効率的な社会インフラの構築に貢献します。

【重点項目】

[環境]

- ・河川改修、ダム建設等のインフラ工事による防災・減災への貢献
- ・電動化、省エネ製品等の開発・供給による地球温暖化抑止への貢献
- ・多様な廃棄物の処理、再資源化を通じた循環型経済実現への貢献
- ・ICT・IoT 関連用途素材の開発・供給による環境問題、社会課題対応への貢献

[社会]

- ・無人化・省人化製品の開発と提供による安全かつ高効率な作業実現への貢献
 - ー環境対応型搬送設備によるインフラ工事促進
 - ー地域特性に応じた都市整備への貢献
- ・IoT を活用したサポートシステムによるカスタマーサクセスへの貢献

(3) 機能戦略

事業戦略を支える基盤として、当社は「経営基盤の拡充」を目標に、人材基盤の進化、財務基盤の深化、ガバナンスの強化の三つの領域において機能戦略を展開していきます。

【重点分野とニーズ】

- ・人材基盤の進化では、価値創造に繋げる最新の技術・業務への対応力向上、エンゲージメントの向上、キャリア開発を通じた組織活性化を図ります。
- ・財務基盤の深化では、キャッシュフロー強化に向けた資金効率の向上、財務レバレッジ力の向上、投下資本に対する利益率の向上を推進します。
- ・ガバナンスの強化では、企業価値の向上とリスクマネジメント体制の整備を図ります。

【重点項目】

[人材基盤の進化]

- ・人材価値向上に向けた研修教育の実施
- ・健康で働きやすい就業環境の整備・改善
- ・ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進
- ・個人の成長と組織の活性化に向けた人事制度の進化

[財務基盤の深化]

- ・ 営業／生産／物流工程全体の効率化を通じた運転資本削減
 - － 売掛債権早期回収の促進、在庫圧縮等によりキャッシュフロー創出力を強化
 - － 資金効率を高め有利子負債残高をコントロール
- ・ 株主資本コントロールを通じた資本コストの最適化
 - － 配当政策の強化による純資産フロー圧縮
 - － 自己株式取得による資本コスト低減

[ガバナンスの強化]

- ・ コンプライアンスの徹底
- ・ 内部統制の高度化、監査体制の充実

これらの戦略の推進を通じて、当社は経営の持続可能性と透明性を高め、ステークホルダーとの信頼関係を一層強化してまいります。

以上



Vision F 2035

社会のレジリエンスを共創する企業へ

私たちは、マーケティング経営を進化させ
技術・人材・財務を強化して強靱な経営基盤を築くことにより、
環境や社会構造の変化に対応したインフラ整備を支え、
よりしなやかに持続する社会の創造に貢献します。

目標① 社会基盤の進化への対応

重点分野

ニーズ



環境

防災・減災

環境配慮

つながる
モノの
拡大



モノのIT化

リアルタイムデータ活用による
運用の効率化

革新的サービスの創出



社会

労働力不足対応

都市整備

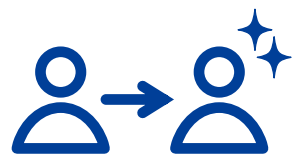
重点項目

- 道路、河川、ダム等のインフラ工事による防災・減災への貢献
 - 電動化、省エネ製品等の開発・供給による地球温暖化抑止への貢献
 - 多様な廃棄物の処理、再資源化を通じた循環型経済実現への貢献
-
- ICT、IoT関連用途素材の開発・供給による環境問題、社会課題対応への貢献
-
- 無人化・省人化製品の開発と提供による安全かつ高効率な作業実現への貢献
 - ・ 環境対応型搬送設備によるインフラ工事促進
 - ・ 地域特性に応じた都市整備への貢献
 - IoTを活用したサポートシステムによるカスタマーサクセスへの貢献

目標② 経営基盤の拡充

重点分野

ニーズ



人材基盤の進化

価値創造に繋げる最新の技術・
業務への対応力向上

エンゲージメントの向上

組織の活性化(キャリア開発)



ガバナンス の強化

企業価値の向上

リスクマネジメント体制の整備



財務基盤の深化

キャッシュフロー強化に向けた
資金効率の向上

財務レバレッジ力の向上

投下資本に対する利益率の向上

重点項目

- 人材価値向上に向けた研修教育の実施
 - 健康で働きやすい就業環境の整備・改善
 - ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進
 - 個人の成長と組織の活性化に向けた人事制度の進化
-
- コンプライアンスの徹底
 - 内部統制の高度化、監査体制の充実
-
- 営業／生産／物流工程全体の効率化を通じた運転資本削減
 - ・ 売掛債権早期回収の促進、在庫圧縮等によりキャッシュフロー創出力を強化
 - ・ 資金効率を高め有利子負債残高をコントロール
 - 株主資本コントロールを通じた資本コストの最適化
 - ・ 配当政策の強化による純資産フロー圧縮
 - ・ 自己株式取得による資本コスト低減

重点項目の取り組みを継続

(※) 新中期経営計画は2026年5月の発表を予定しています

本資料に記載されている、古河機械金属株式会社および古河機械金属グループについての予測、期待、想定、計画、認識、評価等の将来の見通しに関する記述は、当社が公表日現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上主観的なものであること、また、実際の事業環境・事業活動は、様々な潜在的リスクや不確定要因を含んでおり、それらによる影響を受けることから、本資料の将来の見通しに関する記述内容またはそれによって示唆されている内容は、実際に生じる結果と大きく異なる可能性があります。なお、将来の見通しに影響を与え得る潜在的リスクや不確定要因については、当社の有価証券報告書や当社ウェブサイトの「事業等のリスク」の項目に記載されておりますが、これらの項目に限定されるものではありません。

したがって、本資料は、記載されている経営指標や予測の達成、将来の業績等について、当社として確約または保証するものではありません。また、新たな情報や将来の事象その他にかかわらず、当社は、本資料の日付以降において、本資料に記載された内容を修正して公表する義務を負うものではありません。

本資料は、利用者の責任においてご利用ください。本資料に含まれる情報の信憑性、正確性、完全性、網羅性、適時性等について、当社は一切の保証を行うものではなく、本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。

本資料は、当社の経営方針・経営情報等をよりよくご理解いただくことを目的として作成したものであり、いかなる有価証券の投資勧誘をも目的としたものではありません。この点を踏まえ、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関する決定は、投資者の皆様ご自身の責任においてご判断いただきますようお願いいたします。